

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第84期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 相模ゴム工業株式会社

【英訳名】 SAGAMI RUBBER INDUSTRIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大跡 一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市元町2番1号

【電話番号】 046(221)2311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部本部長 吉田 邦夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市元町2番1号

【電話番号】 046(221)2311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部本部長 吉田 邦夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期 第2四半期連結 累計期間	第84期 第2四半期連結 累計期間	第83期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	2,482,931	2,867,742	4,850,088
経常利益	(千円)	278,561	612,646	534,821
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	157,116	406,470	317,182
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	67,566	248,864	223,172
純資産額	(千円)	4,240,522	4,088,101	3,949,362
総資産額	(千円)	8,884,020	8,985,169	8,882,265
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	14.46	37.41	29.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	45.0	43.3	42.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	448,361	260,056	989,484
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	168,574	328,375	1,361,224
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	311,698	114,104	512,671
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,234,950	1,129,980	1,352,022

回次		第83期 第2四半期連結 会計期間	第84期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.49	8.64

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、円高による企業収益の下振れが懸念される等、景気は足踏み状態であり、また中国をはじめとした新興国や資源国等の景気減速に加え、英国のEU離脱問題等、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は28億67百万円(前年同四半期比15.5%増)、営業利益は8億25百万円(前年同四半期比156.0%増)、経常利益は6億12百万円(前年同四半期比119.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億6百万円(前年同四半期比158.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ヘルスケア事業

ヘルスケア事業は、ポリウレタン製コンドーム・サガミオリジナル0.01(ゼロゼロワン)の全国販売が好調に推移する中で、国内ではロック・フェスティバル“デッド・ポップ・フェスティバル”のスポンサーとして販売プロモーションを行い、輸出では東アジア及び東南アジアからのサガミオリジナル0.02(ゼロゼロツー)の順調な受注を受け、販売数量の拡大に努めてまいりました。この結果、売上高は21億35百万円(前年同四半期比24.9%増)、営業利益は9億26百万円(前年同四半期比99.6%増)となりました。

#### プラスチック製品事業

プラスチック製品事業は、原料価格が低水準で推移したことにより、販売価格の下落の影響を受けましたが、短納期に対応した生産体制への取り組みや鮮度保持フィルム等の開発に着手し、収益の拡大を図りました。この結果、売上高は6億22百万円(前年同四半期比5.6%減)、営業利益は77百万円(前年同四半期比77.9%増)となりました。

#### その他

その他の事業の入浴・介護サービス等の売上高は1億10百万円(前年同四半期比3.4%減)、営業損失は22百万円(前年同四半期は営業損失12百万円)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億2百万円増加し、89億85百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が5億11百万円増加し、現金及び預金が2億22百万円、有形固定資産が1億40百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ35百万円減少し、48億97百万円となりました。これは主に、長期借入金4億68百万円増加し、短期借入金4億96百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億38百万円増加し、40億88百万円となりました。これは主に、四半期純利益が4億6百万円あったものの、配当金1億8百万円と為替換算調整勘定が1億25百万円減少したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億22百万円減少し、11億29百万円(前年同四半期は12億34百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益6億11百万円と仕入債務の増加額が1億26百万円あったものの、売上債権の増加額5億29百万円等により、獲得した資金は2億60百万円(前年同四半期は4億48百万円の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が3億29百万円あったこと等により、使用した資金は3億28百万円(前年同四半期は1億68百万円の使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払が1億10百万円あったこと等により、使用した資金は1億14百万円(前年同四半期は3億11百万円の使用)となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めております。内容は、次のとおりであります。

#### 基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している会社として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるものなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

#### 取組みの内容

##### イ 基本方針の実現に資する特別な取組み

(企業価値向上への取組み)

当社は地球の環境問題、食糧需給のアンバランス、飢餓・貧困等諸問題に大きく関わりを持つ人口爆発に対処すべく、世界市場を舞台に選び、意義ある事業を発展させ、真の意味での豊かな社会作りを貢献することを目指して全社員で日々挑戦しております。社員のその取組みにおける基本姿勢は、社会変化を素早く、的確に捉え、ユーザーや消費者の方々が求める高品質、高付加価値の商品・サービスを独自の発想の開発手法と企画力を駆使して提供することにあります。また、今まで世に送り出してきた当社製品が象徴するように、他社に安易に追随する類似製品の上市やマーケティング手法の模倣を極力排除し、ユーザーや消費者の方々が求める高品質で個性溢れるユーティリティの高い製品・サービスを提供することを念頭に日々業務に当たっております。

当社の発展の尺度については必ずしも量的追求に主眼を置かず、利益の最大化及びユーザーや消費者並びに株主の皆様の満足度の最大化をその規準としております。従いまして、当社の基本的方針のキーワードは、以下のように表されると存じます。

物心両面での豊かな社会作り  
高価値商品・サービスの提供  
利益の最大化  
創造性重視  
社員の自己啓発と自主性の醸成  
柔軟性と即応性を持った経営  
グローバル化対応

昭和9年創業以来、当社に根付いた経営理念や長年にわたり蓄積された開発・生産・営業に関する技術・知識・ノウハウ、取引先との協力関係、営業及びそのネットワークなど、当社の主力事業でありますヘルスケア事業やプラスチック製品事業に対する深い理解や造詣が今後の経営においては、一層ますます重要になってまいります。

当社は変化の激しい現在の社会状況下、確固たる経営基盤とどんな変化にも対応が可能な体制を継続的に追求してまいります。また、各事業の活動については経営の集中化及び効率化を進め、創造性の高い製品・サービスの供給に一層拍車を掛けて取り組むことで、他社と差別化できる独自性を強く打ち出してまいります。一方、コスト面においてもその優位性を発揮すべく、日々改善の努力をしつつ、システム変更まで視野に入れた抜本的改革にも着手いたします。

グループ会社の経営に当たっても、グループ全体として有機的に機能すべく、グローバル化戦略の実現を継続し、目指します。

創業以来の当社及び当社グループの取組みの積み重ねが現在の企業価値の源泉になっており、このような取組みを通じて、企業収益の拡大を図ることにより、取引先、従業員等のステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、中長期的に企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、全社員一丸となって、社会における企業のあり方・使命を肝に銘じ、株主・消費者・取引先の信頼をそこなわない、事業活動の向上を目指しております。

よって、当社は、法令を誠実に遵守し、株主利益の最大化に努め、社会的良識をもって行動することにより、社会貢献、企業価値の向上を図ります。

また、当社は、常務会及び取締役会並びに幹部社員参加の経営会議において、経営の透明性を高め、意思決定のスピードアップにも努めております。

なお、監査等委員会は、2名を社外取締役とし、監査の独立性を維持し、取締役の職務執行や意思決定事項を客観的に監査・監視できる体制としており、加えて内部統制の実効化によりコーポレート・ガバナンスを強化しております。

□ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社株式の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

取締役会の判断及びその判断に係る理由

- イ 前述 イの取組みは、当社の企業価値を継続的かつ持続的に向上させるための具体的な方策として策定されたものであるため、前記 の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。
- ロ 前述 ロの取組みについては、大規模買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大規模買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に対抗措置を発動する可能性があることを定めるものであり、前記 の基本方針に沿ったものであります。また、その導入については株主意思を尊重するため、株主総会で承認をいただき、更に取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するために独立委員会を設置し、取締役は独立委員会の勧告を最大限尊重するとともに、株主及び投資家の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。したがって、当社取締役会は、当該取組みが株主共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は41百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,740,000
計	43,740,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,937,449	10,937,449	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	10,937,449	10,937,449		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日 から 平成28年9月30日		10,937,449		547,436		681,385

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大 跡 一 郎	東京都調布市	1,060	9.70
大 跡 典 子	東京都世田谷区	984	9.00
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	614	5.61
(株)横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	536	4.91
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	410	3.75
相模産業(株)	東京都千代田区神田小川町2-8	324	2.96
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	214	1.96
(株)八千代銀行	東京都新宿区新宿5-9-2	200	1.83
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENT (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	LEVEL 88, INTERNATIONAL COMMERCE CENTRE, 1 AUSTIN ROAD WEST, KOWLOON, HONG KONG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	200	1.83
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	163	1.49
計	-	4,707	43.04



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 72,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,763,000	10,763	
単元未満株式	普通株式 102,449		
発行済株式総数	10,937,449		
総株主の議決権		10,763	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権数2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式931株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
相模ゴム工業株式会社	神奈川県厚木市元 町2番1号	72,000		72,000	0.66
計		72,000		72,000	0.66

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,352,022	1,129,980
受取手形及び売掛金	1,682,249	2,194,130
たな卸資産	894,102	947,456
繰延税金資産	45,803	47,111
その他	113,752	34,014
貸倒引当金	58,733	62,016
流動資産合計	4,029,197	4,290,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,043,504	2,078,137
減価償却累計額	1,320,862	1,323,246
建物及び構築物(純額)	722,642	754,891
機械装置及び運搬具	5,422,019	5,249,960
減価償却累計額	2,815,921	2,749,754
機械装置及び運搬具(純額)	2,606,097	2,500,205
土地	846,539	840,592
建設仮勘定	86,809	24,715
その他	216,900	216,588
減価償却累計額	176,402	175,182
その他(純額)	40,497	41,405
有形固定資産合計	4,302,586	4,161,811
無形固定資産	5,155	6,534
投資その他の資産		
投資有価証券	472,117	445,597
繰延税金資産	15,583	22,945
その他	86,331	82,531
貸倒引当金	28,706	24,927
投資その他の資産合計	545,325	526,146
固定資産合計	4,853,067	4,694,492
資産合計	8,882,265	8,985,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	566,914	467,250
短期借入金	3,335,140	2,838,580
未払法人税等	105,050	206,401
賞与引当金	68,598	81,634
その他	499,085	458,064
流動負債合計	4,574,787	4,051,930
<b>固定負債</b>		
長期借入金		468,000
役員退職慰労引当金	263,847	275,596
退職給付に係る負債	80,146	88,220
資産除去債務	5,311	5,311
長期預り保証金	400	1,400
その他	8,411	6,608
固定負債合計	358,115	845,136
負債合計	4,932,903	4,897,067
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	547,436	547,436
資本剰余金	681,385	681,385
利益剰余金	3,077,186	3,374,993
自己株式	22,729	24,190
株主資本合計	4,283,279	4,579,624
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	195,839	176,689
為替換算調整勘定	742,675	867,830
その他の包括利益累計額合計	546,836	691,140
非支配株主持分	212,919	199,617
純資産合計	3,949,362	4,088,101
負債純資産合計	8,882,265	8,985,169

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,482,931	2,867,742
売上原価	1,542,933	1,440,495
売上総利益	939,997	1,427,246
販売費及び一般管理費	617,590	601,943
営業利益	322,407	825,303
営業外収益		
受取利息	2,764	1,546
受取配当金	6,402	6,894
作業くず売却益	8,123	7,494
その他	5,586	10,810
営業外収益合計	22,877	26,745
営業外費用		
支払利息	4,097	3,352
為替差損	62,549	236,030
その他	75	19
営業外費用合計	66,723	239,402
経常利益	278,561	612,646
特別利益		
固定資産売却益	90	
特別利益合計	90	
特別損失		
固定資産除売却損	109	928
投資有価証券評価損	10,692	
特別損失合計	10,801	928
税金等調整前四半期純利益	267,850	611,718
法人税等	110,597	199,491
四半期純利益	157,253	412,227
非支配株主に帰属する四半期純利益	136	5,756
親会社株主に帰属する四半期純利益	157,116	406,470

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	157,253	412,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,268	19,149
為替換算調整勘定	114,955	144,213
その他の包括利益合計	89,686	163,362
四半期包括利益	67,566	248,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,495	262,166
非支配株主に係る四半期包括利益	12,928	13,302

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	267,850	611,718
減価償却費	97,579	109,179
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,422	361
賞与引当金の増減額(は減少)	13,620	13,036
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	598	8,556
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,883	11,749
受取利息及び受取配当金	9,167	8,440
支払利息	4,097	3,352
為替差損益(は益)	14,420	7,121
有形固定資産除売却損益(は益)	19	928
投資有価証券評価損益(は益)	10,692	
売上債権の増減額(は増加)	200,302	529,811
たな卸資産の増減額(は増加)	77,347	107,303
仕入債務の増減額(は減少)	99,169	126,916
その他	188,697	122,525
小計	601,941	354,922
利息及び配当金の受取額	8,664	8,088
利息の支払額	4,056	3,611
法人税等の支払額	158,187	99,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	448,361	260,056
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	167,473	329,847
有形固定資産の売却による収入	183	
投資有価証券の取得による支出	108	130
無形固定資産の取得による支出	502	2,586
無形固定資産の売却による収入	-	530
貸付けによる支出	3,667	
貸付金の回収による収入	2,993	3,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	168,574	328,375
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	700,000
長期借入れによる収入		700,000
自己株式の取得による支出	1,728	1,461
配当金の支払額	108,167	110,841
その他	1,802	1,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	311,698	114,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,858	39,618
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	47,768	222,042
現金及び現金同等物の期首残高	1,282,719	1,352,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,234,950	1,129,980

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	309,693千円	239,183千円
仕掛品	174,922	209,736
原材料及び貯蔵品	409,486	498,536

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
運賃	71,214千円	61,020千円
広告宣伝費	36,027	39,010
給与手当及び賞与	147,445	147,246
貸倒引当金繰入額	5,535	361
役員退職慰労引当金繰入額	12,233	11,749
賞与引当金繰入額	31,202	29,983
退職給付費用	14,054	12,946



## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	1,234,950千円	1,129,980千円
現金及び現金同等物	1,234,950	1,129,980

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	108,692	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	108,664	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ヘルスケア 事業	プラスチ ック製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,709,571	659,209	2,368,780	114,150	2,482,931		2,482,931
セグメント間 の内部売上高 又は振替高							
計	1,709,571	659,209	2,368,780	114,150	2,482,931		2,482,931
セグメント利益 又は損失( )	464,298	43,415	507,713	12,745	494,968	172,561	322,407

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、巡回入浴等のサービスや日用雑貨品等を製造・販売しております。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ヘルスケア 事業	プラスチ ック製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,135,058	622,373	2,757,432	110,310	2,867,742		2,867,742
セグメント間 の内部売上高 又は振替高							
計	2,135,058	622,373	2,757,432	110,310	2,867,742		2,867,742
セグメント利益 又は損失( )	926,841	77,237	1,004,078	22,586	981,492	156,189	825,303

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、巡回入浴等のサービスや日用雑貨品等を製造・販売しております。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円46銭	37円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	157,116	406,470
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	157,116	406,470
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,868	10,865

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な設備投資

当社の平成28年9月30日開催の取締役会決議(投資予定額約40億円の新工場建設に関する決議)に基づき、当社及び当社連結子会社の相模マニユファクチャラーズ有限公司は、下記のとおり固定資産を取得する契約を締結いたしました。

1. 設備投資の目的

今後の海外展開の拡大に向けたグローバル生産体制の整備及びより一層の顧客ニーズへの対応と事業領域の拡大をはかるためです。

2. 設備投資の内容

内容 新工場建設予定地(平成28年10月4日契約)  
医療機器の製造機械(平成28年10月7日契約)  
資金調達方法 自己資金及び金融機関からの借入金

3. 設備の導入時期

竣工予定 平成30年4月  
稼働予定 平成30年6月

4. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当該設備投資による業績への影響は、平成30年度以降となる見通しです。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

相模ゴム工業株式会社  
取締役会 御中

### 應和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星 野 達 郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土 居 靖 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている相模ゴム工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、相模ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。